

文部科学省による中間ヒアリング

2002年9月30日、東京霞ヶ関の文部科学省別館で当該プロジェクトに関する中間ヒアリングが実施されました。当日は提出資料に基づいて領域代表者の高山憲之教授がプロジェクト発足以降の研究進捗状況や中間的な研究成果の具体的内容について説明し、科学技術審議会科学研究費審査部会人文・社会系委員会のメンバーとの間で質疑応答が行われました。この中間ヒアリングの評価結果は「A」（現行のまま推進すればよい）でした。



世代間利害調整と経済発展に関する研究会メンバー

経済発展との関係を議論

2002年9月5日、世代間利害調整と経済発展に関する研究会が東京国立の一橋大学佐野書院にて開催されました。報告テーマは「発展途上国における貧困・消費の問題」「少子化と女性の労働力」および「マルチ・セクターのビジネス・サイクル・モデル」の3つでした。各報告の後、理論的・実証的観点から活発な議論が行われました。

日本経済新聞が研究成果を紹介

本プロジェクトにおける年金研究の成果が2002年9月28日付けの日本経済新聞「発信源」欄で紹介されました。その紹介記事は本ニュースレターの裏面に再録してあります。

企業年金シンポジウム

2002年9月26日、27日の2日間、東京神田の一橋記念講堂で退職給付ビッグバン研究会が開催されました。報告者は平野嘉秋教授（日本大学）、笹島芳雄教授（明治学院大学）、今福愛志教授（日本大学）、戸塚達也氏（ジャパン・ペンション・ナビゲーター）、福田里香氏（松下電器産業株式会社）およびJohn Piggott教授（ニュー・サウス・ウェールズ大学）の6名でした。退職給付と税制、従業員の処遇、会計との関連、厚生年金基金の代行問題、松下電器の事例、オーストラリアの年金、をめぐってそれぞれ詳細な報告が行われ、長時間にわたる徹底議論が行われました。それぞれの報告資料と討議を踏まえた論文はホームページ（<http://www.ierhit-u.ac.jp/jprc/>）に掲載されています。



John Piggott教授と高山教授



福田里香氏



戸塚達也氏



平野嘉秋教授



今福愛志教授

世代間利害調整の政治学シンポジウム

世代間利害調整の政治学シンポジウムが2002年11月18日、東京神保町の学士会館本館で開催されました。第1部では田中愛治早稲田大学教授と田辺国昭東京大学教授が報告した後、聴衆との間で活発な議論が行われました。また第2部では北岡伸一東京大学教授が座長となり、赤城徳彦衆議院議員（自由民主党）・防衛庁副長官、伊藤達也衆議院議員（自由民主党）・内閣府副大臣、野田佳彦衆議院議員（民主党）に飯尾潤政策研究大学院大学教授が問題提起をする形で議論がなされました。政界における世代間の利害対立に関しては意見が分かれていましたが、有権者のなかにある潜在的な世代間利害対立をいかに克服していくのかに関する方策については、共通の問題関心のもとで真剣な意見が交換されました。



少子化をめぐる国際ワークショップの会議風景

少子化をめぐる国際ワークショップ

2002年11月20日と21日の2日間、少子化と社会政策に関する国際ワークショップが東京霞ヶ関のアジア開発銀行研究所会議室において開催されました。日本と同様の少子化状況にある先進諸国の出生率と家族政策の動向を言語圏別・地域別（ドイツ語圏、英語圏、フランス語圏、日本、北欧、南欧）に比較し、その共通性と異質性を探りだし、日本における少子化問題への政策的含意をひき出すための会議でした。外国からの招待者6人を含む参加者全員の議論を通じて、少子化問題克服のためには「仕事と子育ての両立支援」「子育てへの経済支援」の一層の拡充が望まれること、企業が「家族に優しい」雇用に向けて方針を転換すること、性別役割分業的家族観を男女共同参画型の家族観に変化させる必要があること、等の結論が得られました。報告論文は議論を踏まえて改稿され、すべてPIEのDPとして順次、刊行されます。



戸塚達也氏



平野嘉秋教授



今福愛志教授